

補 国債残高と財政状況

(1) 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 28 (2016) 年度末	平成 29 (2017) 年度末	平成 30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和 2 (2020) 年度末	令和 3 (2021) 年度末	令和 4 (2022) 年度末	令和 5 (2023) 年度末	令和 6 (2024) 年度末	令和 7 (2025) 年度末
内 国 債	9,349,002	9,591,413	9,768,035	9,875,886	10,741,596	11,046,800	11,363,830	11,571,009	11,828,849	12,072,188
普通国債 (うち復興債) (うちGX経済移行債)	8,305,733 (67,213) (-)	8,531,789 (54,813) (-)	8,740,434 (53,763) (-)	8,866,945 (58,585) (-)	9,466,468 (67,845) (-)	9,914,111 (54,303) (-)	10,270,973 (51,792) (-)	10,536,526 (48,757) (24,478)	10,797,344 (45,544) (37,028)	11,042,984 (42,076) (48,486)
長期国債 (10年以上)	6,108,230	6,424,012	6,748,995	6,991,826	7,147,462	7,481,162	7,782,665	8,084,264	8,344,266	8,522,558
中期国債 (2年から5年)	1,867,764	1,839,816	1,750,479	1,637,146	1,591,980	1,741,983	1,835,332	1,945,267	2,027,999	2,080,430
短期国債 (1年以下)	329,740	267,962	240,961	237,974	727,026	690,966	652,976	506,996	425,079	439,997
財政投融资 特別会計国債	962,509	945,259	922,456	910,901	1,186,450	1,046,242	1,008,361	945,989	914,069	909,214
長期国債 (10年以上)	586,923	606,318	616,002	616,274	691,311	684,380	701,824	688,735	715,960	744,862
中期国債 (2年から5年)	375,587	338,941	306,455	294,627	391,217	361,862	306,537	257,253	198,108	164,352
短期国債 (1年以下)	-	-	-	-	103,921	-	-	-	-	-
交付国債	2,094	1,941	1,440	870	1,104	1,511	1,216	799	412	712
出資・抛出国債	46,277	44,441	43,423	42,150	37,718	39,041	42,307	50,495	63,545	67,034
株式会社日本政策 投資銀行危機 対応業務国債	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247	13,247
原子力損害賠償・ 廃炉等支援 機構国債	19,142	54,736	47,034	41,774	36,609	32,649	27,726	23,954	40,232	38,997
借 入 金	544,200	540,228	532,018	525,325	520,048	504,285	496,167	485,613	469,310	443,243
長 期 (1年超)	140,329	132,185	125,263	118,518	112,345	106,455	101,479	95,914	90,000	83,687
短 期 (1年以下)	403,870	408,043	406,755	406,807	407,703	397,830	394,688	389,699	379,310	359,557
政府短期証券	822,392	746,489	733,490	744,188	902,990	861,989	844,993	914,993	938,996	922,995
合 計	10,715,594	10,878,130	11,033,543	11,145,400	12,164,634	12,413,074	12,704,990	12,971,615	13,237,155	13,438,426

区 分	平成 28 (2016) 年度末	平成 29 (2017) 年度末	平成 30 (2018) 年度末	令和元 (2019) 年度末	令和 2 (2020) 年度末	令和 3 (2021) 年度末	令和 4 (2022) 年度末	令和 5 (2023) 年度末	令和 6 (2024) 年度末	令和 7 (2025) 年度末
政府保証債務	402,832	397,117	381,087	361,710	340,199	319,662	294,023	295,424	286,808	272,275

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

補 国債残高と財政状況

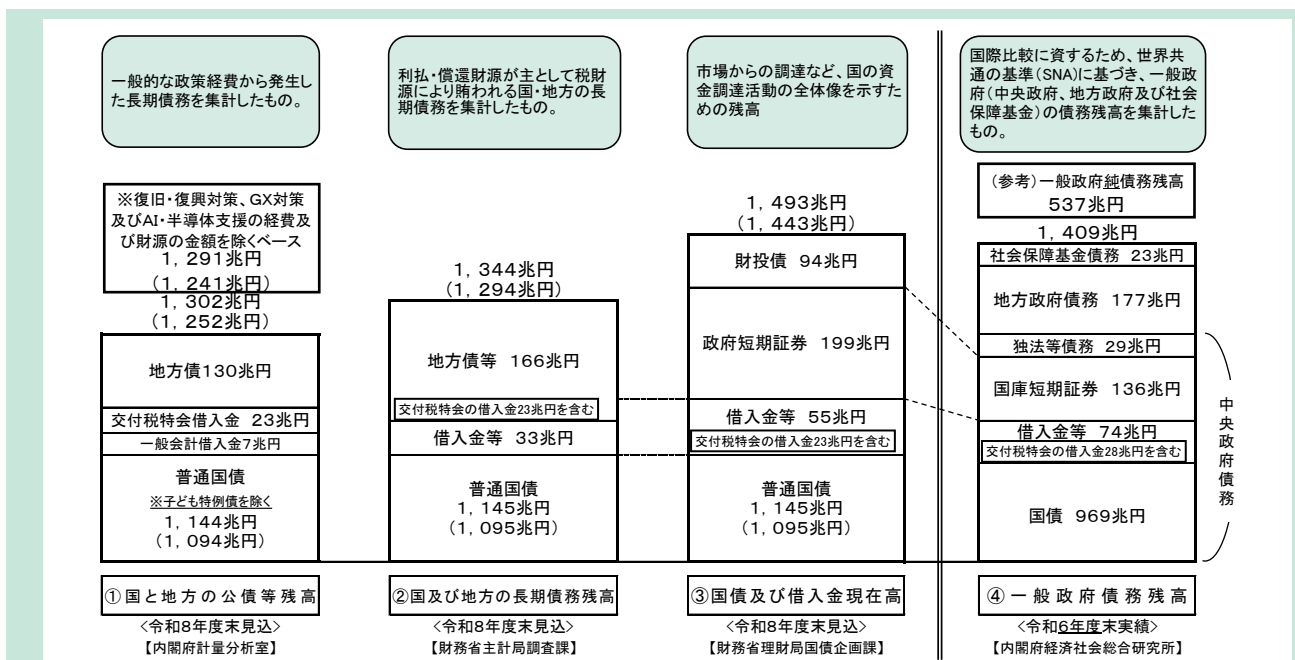
(2) 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10年度末 (1998年度末) <実績>	平成 15年度末 (2003年度末) <実績>	平成 20年度末 (2008年度末) <実績>	平成 25年度末 (2013年度末) <実績>	平成 26年度末 (2014年度末) <実績>	平成 27年度末 (2015年度末) <実績>	平成 28年度末 (2016年度末) <実績>	平成 29年度末 (2017年度末) <実績>	平成 30年度末 (2018年度末) <実績>	令和 元年度末 (2019年度末) <実績>	令和 2年度末 (2020年度末) <実績>	令和 3年度末 (2021年度末) <実績>	令和 4年度末 (2022年度末) <実績>	令和 5年度末 (2023年度末) <実績>	令和 6年度末 (2024年度末) <実績>	令和 7年度末 (2025年度末) (国・道工務予算 地方見込み) <実績>	令和 8年度末 (2026年度末) <予算>
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	859 (815)	881 (832)	901 (850)	914 (870)	973 (964)	1,017 (1,002)	1,053 (1,037)	1,080 (1,055)	1,106 (1,081)	1,162 (1,107)	1,178 (1,128)
普通 国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	831 (786)	853 (805)	874 (823)	887 (843)	947 (937)	991 (976)	1,027 (1,012)	1,054 (1,029)	1,080 (1,055)	1,136 (1,081)	1,145 (1,095)
対 GDP 比	55% (54%)	86% (84%)	104% (103%)	143% (139%)	145% (140%)	146% (138%)	149% (141%)	150% (142%)	153% (144%)	155% (148%)	171% (169%)	172% (169%)	174% (171%)	170% (166%)	168% (164%)	170% (161%)	166% (158%)
地方	163	198	197	201	201	199	197	196	194	192	192	191	187	180	173	178	166
対GDP比	30%	37%	38%	39%	38%	36%	35%	34%	34%	34%	35%	33%	32%	29%	28%	26%	24%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,056 (1,012)	1,077 (1,028)	1,095 (1,044)	1,106 (1,062)	1,165 (1,156)	1,208 (1,193)	1,239 (1,224)	1,262 (1,238)	1,286 (1,260)	1,335 (1,280)	1,344 (1,294)
対 GDP 比	102% (102%)	130% (128%)	147% (146%)	187% (183%)	187% (182%)	187% (180%)	190% (182%)	190% (181%)	192% (183%)	194% (186%)	210% (209%)	210% (207%)	209% (207%)	204% (200%)	200% (196%)	199% (191%)	194% (187%)

- (注1) GDPは、令和6年度までは実績値、令和7年度及び令和8年度は政府経済見通しによります。
- (注2) 債務残高は、令和6年度末までは実績値。国は、令和7年度末については補正後予算、令和8年度末については予算に基づく見込み、地方は、令和7年度及び令和8年度については地方債計画等に基づく見込みです。
- (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担しています。
平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.0兆円、平成26年度末：8.3兆円、平成27年度末：5.9兆円、平成28年度末：6.7兆円、平成29年度末：5.5兆円、平成30年度末：5.4兆円、令和元年度末：5.9兆円、令和2年度末：6.8兆円、令和3年度末：5.4兆円、令和4年度末：5.2兆円、令和5年度末：4.9兆円、令和6年度末：4.6兆円、令和7年度末：4.2兆円、令和8年度末：4.1兆円）、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円、平成27年度末：4.6兆円、平成28年度末：4.4兆円、平成29年度末：4.1兆円、平成30年度末：3.8兆円、令和元年度末：3.6兆円、令和2年度末：3.3兆円、令和3年度末：3.1兆円、令和4年度末：2.8兆円、令和5年度末：2.5兆円、令和6年度末：2.3兆円、令和7年度末：2.0兆円、令和8年度末：1.8兆円）、GX経済移行債（令和5年度末：2.4兆円、令和6年度末：3.7兆円、令和7年度末：5.1兆円、令和8年度末：6.1兆円）、子ども・子育て支援特別公債（令和6年度末：0.2兆円、令和7年度末：1.3兆円、令和8年度末：0.8兆円）及び半導体・AI債（令和7年度末：0.03兆円、令和8年度末：0.8兆円）を普通国債残高に含めています。
- (注4) 令和6年度末までの（ ）内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数です。令和7年度末、令和8年度末の（ ）内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数です。
- (注5) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分（令和8年度末で23兆円程度）です。
- (注6) このほか、令和8年度末の財政投融资特別会計国債残高は94兆円程度です。

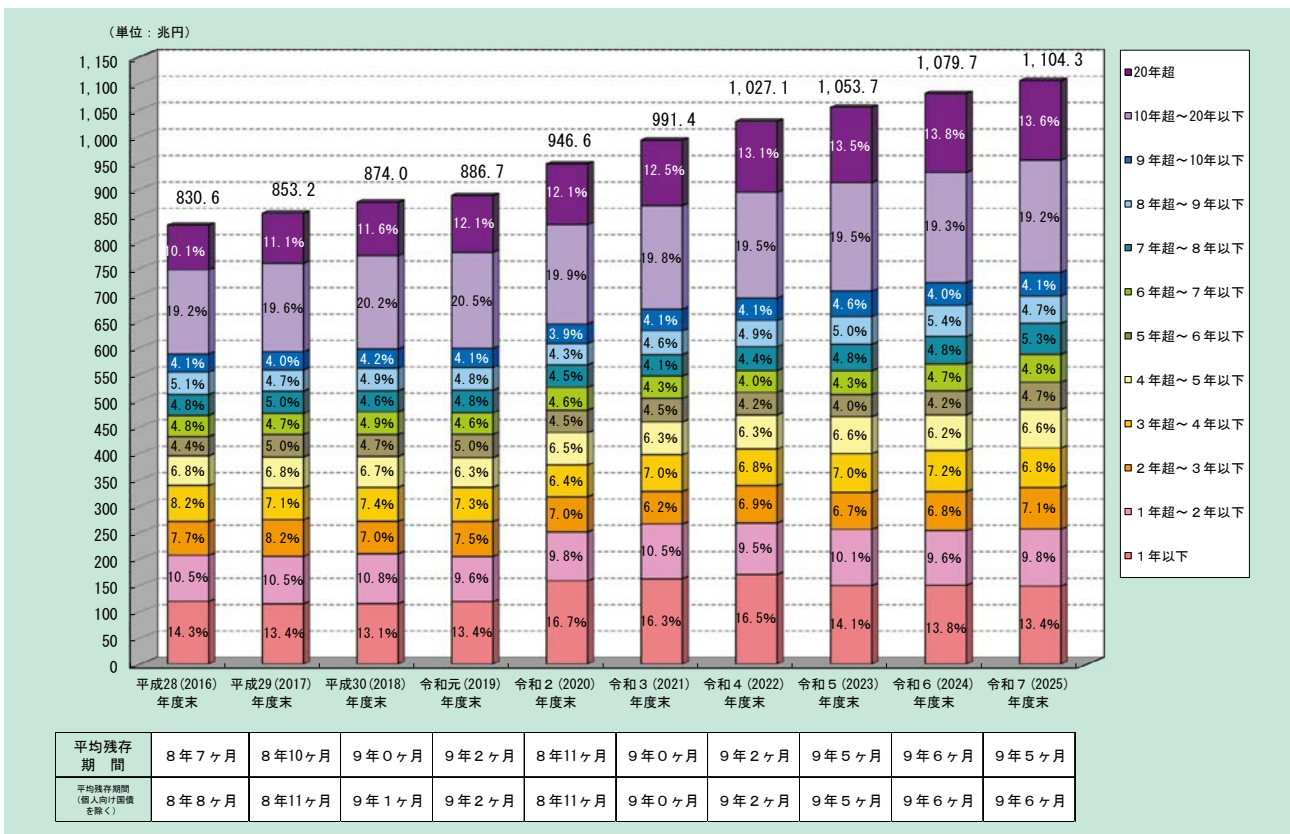
(参考) 各種統計における債務残高



- (注1) 「交付税特会」とは、「交付税及び譲与税配付金特別会計」を指す。
- (注2) ()内は、翌年度借換のための前倒債限度額(50.0兆円)を除いた額。
- (注3) 令和8年度末の普通国債は、復興債(約4.1兆円)を含む額。
- (注4) ①の一般会計借入金とは交付税特会借入金の一部を一般会計に承継したものの。
- (注5) ②の地方債等には、地方債、交付税特会借入金、地方公営企業債(普通会計負担分)(約14兆円)が含まれる。
- (注6) ②及び③の借入金等=借入金+出資国債等。なお、②の借入金等は、地方の負担で償還される交付税特会借入金残高(約23兆円)を除いた値。
- (注7) ④の国債は普通国債、交付国債及び承継国債、④の借入金等は出資国債等、④の社会保障基金債務は子ども特別債を含む。
- (注8) ④の国債及び地方政府債務に含まれる地方債等は時価ベース。
- (注9) ①、②及び③は令和8年度予算(政府案)及び地方債計画等に基づく見込み。
- (注10) 「一般政府純債務残高」とは、「一般政府債務残高」から金融資産残高(一般政府)(約872兆円)を差し引いたもの。

補
国
債
残
高
と
財
政
状
況

(3) 普通国債残高の残存期間別構成の推移



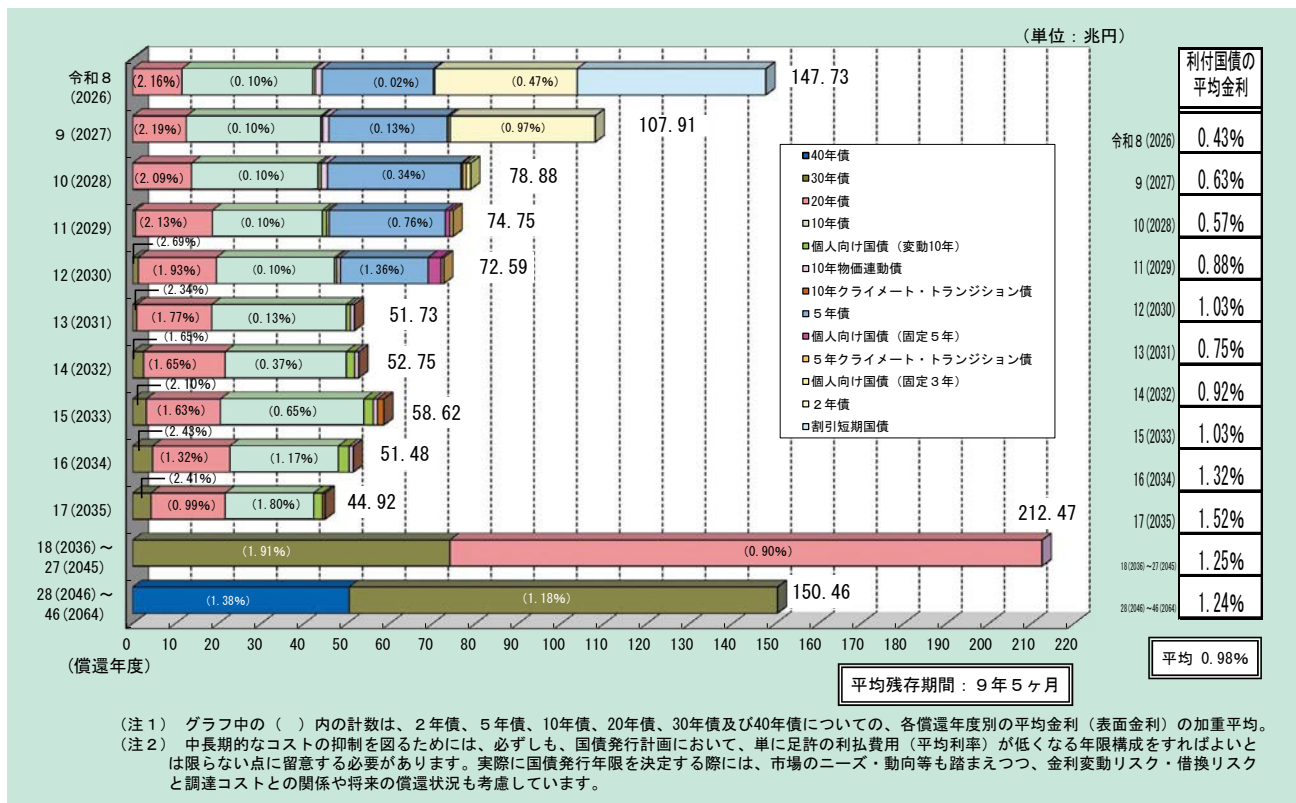
(4) 普通国債償還年次表 (令和8年度当初予算ベース)

(単位：億円)

年 度	償還予定額	年 度	償還予定額
令和 9 (2027) 年度	1,579,621	令和 29 (2047) 年度	119,162
// 10 (2028) //	1,095,146	// 30 (2048) //	103,282
// 11 (2029) //	763,483	// 31 (2049) //	104,991
// 12 (2030) //	796,580	// 32 (2050) //	126,670
// 13 (2031) //	826,660	// 33 (2051) //	131,536
// 14 (2032) //	531,780	// 34 (2052) //	136,188
// 15 (2033) //	593,300	// 35 (2053) //	135,310
// 16 (2034) //	515,616	// 36 (2054) //	131,646
// 17 (2035) //	516,456	// 37 (2055) //	124,811
// 18 (2036) //	531,169	// 38 (2056) //	97,018
// 19 (2037) //	215,108	// 39 (2057) //	21,803
// 20 (2038) //	212,730	// 40 (2058) //	26,569
// 21 (2039) //	206,626	// 41 (2059) //	42,296
// 22 (2040) //	243,765	// 42 (2060) //	40,948
// 23 (2041) //	235,926	// 43 (2061) //	45,932
// 24 (2042) //	219,247	// 44 (2062) //	44,528
// 25 (2043) //	224,338	// 45 (2063) //	44,902
// 26 (2044) //	220,187	// 46 (2064) //	19,226
// 27 (2045) //	227,854	// 47 (2065) //	18,243
// 28 (2046) //	169,949	// 48 (2066) //	13,371
		合 計	11,453,975

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(5) 普通国債の償還年度別残高及び各償還年度の利付国債の平均金利（令和7年度末）



補
国
債
残
高
と
財
政
状
況

(6) 普通国債残高、利率加重平均、一般会計利払費及び平均残存期間の推移

(単位：兆円)

	普通国債残高	利率加重平均	一般会計利払費	平均残存期間
平成 28 (2016) 年度	830.6	1.01 %	8.2	8年7ヶ月
平成 29 (2017) 年度	853.2	0.95 %	7.9	8年10ヶ月
平成 30 (2018) 年度	874.0	0.91 %	7.8	9年0ヶ月
令和 元 (2019) 年度	886.7	0.87 %	7.6	9年2ヶ月
令和 2 (2020) 年度	946.6	0.83 %	7.4	8年11ヶ月
令和 3 (2021) 年度	991.4	0.78 %	7.2	9年0ヶ月
令和 4 (2022) 年度	1,027.1	0.76 %	7.1	9年2ヶ月
令和 5 (2023) 年度	1,053.7	0.77 %	7.4	9年5ヶ月
令和 6 (2024) 年度	1,079.7	0.83 %	7.9	9年6ヶ月
令和 7 (2025) 年度	1,104.3	0.98 %	9.4	9年5ヶ月
令和 8 (2026) 年度	1,145.4	—	13.0	—

(注) 令和7年度の普通国債残高、利率加重平均及び平均残存期間は実績、一般会計利払費は補正予算ベース。令和8年度の普通国債残高、一般会計利払費は当初予算ベース。

(7) 政府短期証券の券種別残高（令和7年度末）

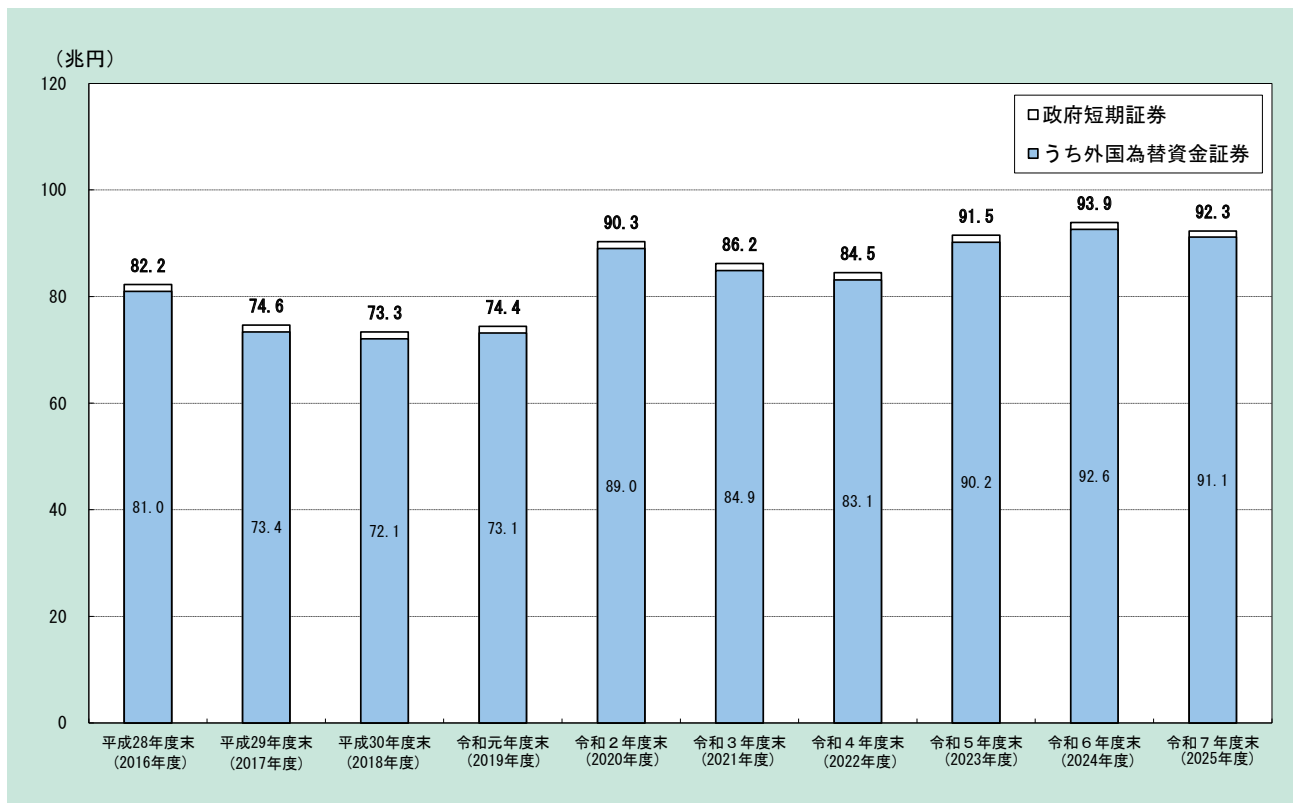
(単位：億円)

	財務省証券	財政融資 資金証券	外国為替 資金証券	石油証券	原子力損害 賠償支援証券	食糧証券	計
令和7年度末残高 (2025年度)	—	—	911,391	11,604	—	—	922,995
令和7年度発行限度額 (2025年度)	200,000	150,000	1,950,000	15,603	36,650	360	2,352,613
令和8年度発行限度額 (2026年度)	200,000	150,000	1,950,000	15,544	38,373	2,714	2,356,631

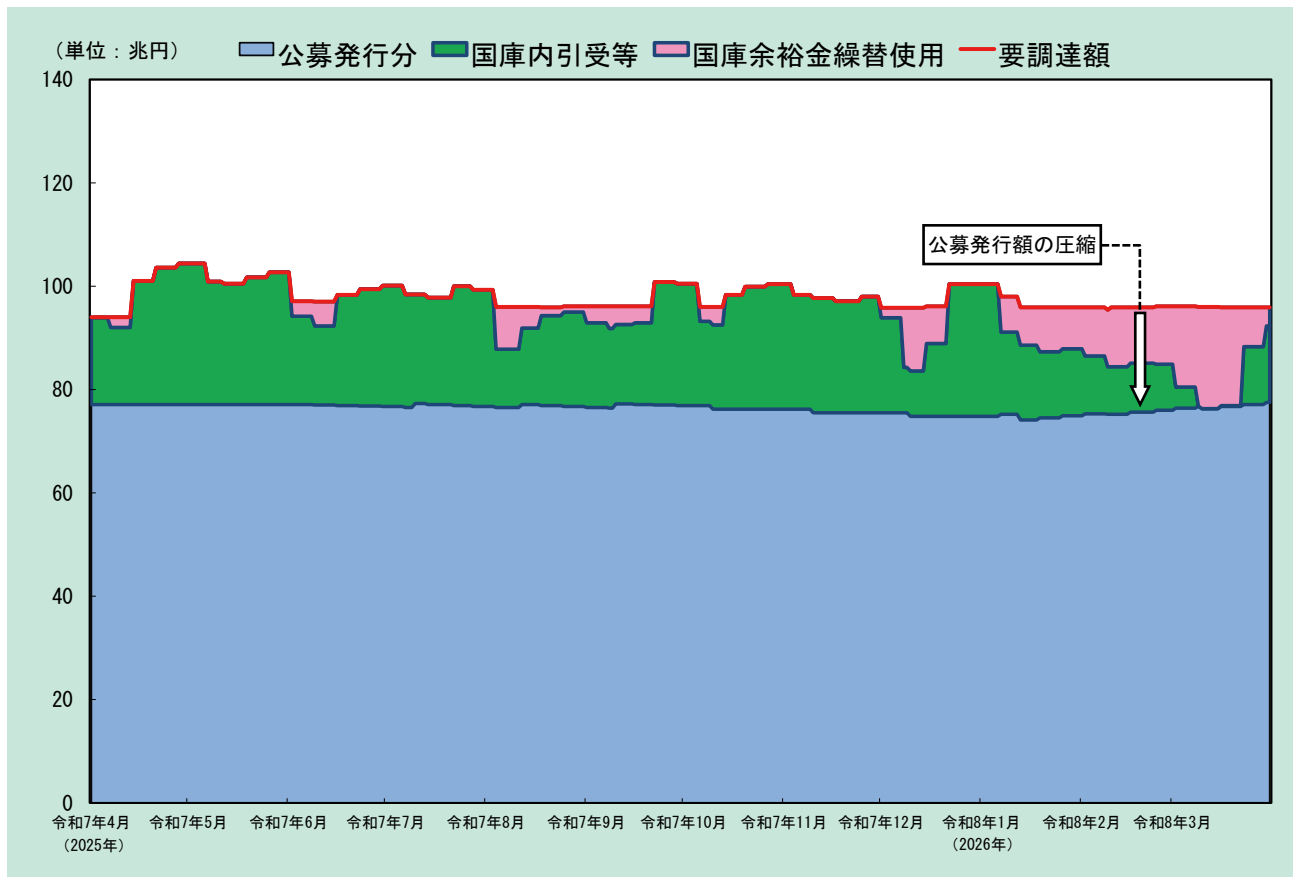
(注1) 令和7年度発行限度額は補正予算ベース、令和8年度発行限度額は当初予算ベース。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(8) 政府短期証券の年度末残高の推移



(9) 政府短期証券の引受先別残高の推移 (令和7年度)



(10) 国（一般会計及び特別会計）の貸借対照表（令和6年度末）

（単位：百万円）

	令和5年度末 (2023年度)	令和6年度末 (2024年度)		令和5年度末 (2023年度)	令和6年度末 (2024年度)
〈 資 産 の 部 〉			〈 負 債 の 部 〉		
現金・預金	65,362,244	55,150,728	未払金	11,137,807	12,395,660
有価証券	142,337,737	139,741,004	支払備金	284,221	282,899
たな卸資産	4,330,240	4,403,978	未払費用	1,142,194	1,341,281
未収金	6,222,715	6,208,637	保管金等	1,653,812	1,564,863
未収収益	936,556	822,138	前受金	52,980	105,535
未収（再）保険料	4,900,389	5,024,583	前受収益	616,139	599,430
前払費用	2,395,994	4,023,771	未経過（再）保険料	35,263	37,732
貸付金	122,317,326	132,316,628	賞与引当金	344,385	358,320
運用寄託金	115,629,775	118,074,182	政府短期証券	94,770,857	82,042,272
その他の債権等	13,969,883	15,062,041	公債	1,164,288,080	1,184,558,154
貸倒引当金	▲ 1,265,810	▲ 1,171,498	借入金	34,150,912	33,881,712
有形固定資産	196,747,921	198,596,396	預託金	10,503,938	8,865,785
国有財産 （公共用財産を除く）	34,328,978	36,108,060	責任準備金	9,812,829	10,027,189
土地	19,818,728	20,727,749	公的年金預り金	125,506,514	128,564,118
立木竹	4,068,228	4,150,754	退職給付引当金	5,127,187	4,980,870
建物	3,384,224	3,381,688	その他の債務等	14,400,159	13,700,727
工作物	2,511,335	2,493,704			
機械器具	0	0			
船舶	1,586,075	1,626,286			
航空機	989,681	941,402			
建設仮勘定	1,970,705	2,786,474			
公共用財産	158,738,059	158,655,908			
公共用財産用地	40,608,720	40,047,007			
公共用財産施設	117,710,395	117,809,752			
建設仮勘定	418,943	799,148			
物品	3,677,447	3,831,139			
その他の固定資産	3,435	1,287			
無形固定資産	461,964	579,563	負債合計	1,473,827,288	1,483,306,554
出資金	103,741,122	104,574,071	〈 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 〉		
資 産 合 計	778,088,061	783,406,228	資産・負債差額	▲ 695,739,226	▲ 699,900,326
			負債及び資産・負債差額合計	778,088,061	783,406,228

(注1) 資産の部の現金・預金（令和6年度 55.1兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額です（年度末時点の政府預金残高は3.9兆円、外貨預金残高は21.5兆円です。）。

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれています。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要があります。

(注3) 負債の部の公債（令和6年度末 1,184.5兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（1,079.1兆円）のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去しています。

(11) 国債整理基金特別会計の歳入・歳出 (令和8年度当初予算)

(歳入)

(歳出)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	令和7年度 (2025年度) 当初予算 (A)	令和8年度 (2026年度) 当初予算 (B)	差 引 増▲減額 (B) - (A)
他会計より受入	85,019,946	87,852,369	2,832,423
一般会計より受入	28,217,106	31,274,955	3,057,850
特別会計より受入	56,802,840	56,577,414	▲ 225,426
交付税及び譲与税配付金	29,165,316	26,778,906	▲ 2,386,410
外国為替資金	788,556	1,426,071	637,515
財政投融资	11,189,018	13,075,998	1,886,980
エネルギー対策	13,658,917	13,407,908	▲ 251,010
年金	1,457,792	1,470,706	12,914
子ども・子育て支援	16,789	38,275	21,486
食料安定供給	158,769	5,790	▲ 152,979
国有林野事業債務管理	334,695	330,539	▲ 4,156
自動車安全	32,987	43,221	10,234
東日本大震災復興 他会計より受入	26,951	58,518	31,566
特別会計より受入	26,951	58,518	31,566
東日本大震災復興	26,951	58,518	31,566
脱炭素成長型経済構造移行推進 他会計より受入	54,117	75,880	21,763
特別会計より受入	54,117	75,880	21,763
エネルギー対策	54,117	75,880	21,763
租税	114,900	117,700	2,800
公債金	136,223,053	135,758,565	▲ 464,488
公債金	132,467,701	132,281,797	▲ 185,904
復興借換公債金	3,051,848	2,840,270	▲ 211,578
脱炭素成長型経済 構造移行借換公債金	703,503	636,498	▲ 67,006
東日本大震災復興株式 売払収入	102,900	94,644	▲ 8,256
東日本大震災復興配当金 収入	8,363	8,325	▲ 38
東京地下鉄	4,965	5,214	248
日本郵政	3,397	3,111	▲ 287
運用収入	222,451	427,614	205,163
利子収入	221,715	393,062	171,346
売却及償還益金	735	34,553	33,817
東日本大震災復興運用収入	2,163	3,290	1,126
利子収入	2,160	3,286	1,126
売却及償還益金	4	4	-
脱炭素成長型経済構造移行 推進運用収入	2,278	3,620	1,342
利子収入	2,278	3,587	1,309
売却及償還益金	0	32	32
雑収入	339,214	424,959	85,746
経過利子受入	338,029	423,244	85,216
雑入	1,185	1,715	530
東日本大震災復興雑収入	44	42	▲ 2
経過利子受入	44	42	▲ 2
脱炭素成長型経済構造移行 推進雑収入	2,120	3,042	922
経過利子受入	2,120	3,042	922
歳入合計	222,118,500	224,828,567	2,710,067

	令和7年度 (2025年度) 当初予算 (A)	令和8年度 (2026年度) 当初予算 (B)	差 引 増▲減額 (B) - (A)
国債整理支出	218,164,211	221,104,439	2,940,228
証書等製造費	174	162	▲ 12
国債事務取扱手数料	26,742	31,196	4,454
賠償償還及払戻金	823	1,073	250
貨幣交換差減補填金	0	0	▲ 0
売却及償還差額補填金	199,000	249,000	50,000
債務償還費	205,142,477	204,363,205	▲ 779,272
公債等償還	160,060,080	162,251,255	2,191,174
一般会計負担分	149,574,213	150,048,265	474,052
特別会計負担分	10,485,867	12,202,989	1,717,122
借入金償還	40,013,676	37,022,451	▲ 2,991,226
一般会計負担分	586,215	620,431	34,216
特別会計負担分	39,427,461	36,402,019	▲ 3,025,442
政府短期証券償還	5,068,720	5,089,500	20,780
利子及割引料	12,794,996	16,459,803	3,664,807
公債利子等	11,573,913	14,241,564	2,667,651
一般会計負担分	10,866,447	13,330,218	2,463,771
特別会計負担分	707,467	911,346	203,880
借入金利子	310,042	570,892	260,851
一般会計負担分	9,865	68,838	58,973
特別会計負担分	300,177	502,055	201,878
政府短期証券利子	911,041	1,647,347	736,306
一般会計負担分	100,000	180,000	80,000
特別会計負担分	811,041	1,467,347	656,306
復興債整理支出	3,192,270	3,005,088	▲ 187,182
国債事務取扱手数料	65	62	▲ 3
株式売払手数料	6	9	3
売却及償還差額補填金	2,058	2,622	563
債務償還費	3,163,127	2,954,027	▲ 209,100
公債等償還	3,163,127	2,954,027	▲ 209,100
特別会計負担分	3,163,127	2,954,027	▲ 209,100
利子及割引料	27,014	48,368	21,355
公債利子等	25,814	46,368	20,555
特別会計負担分	25,814	46,368	20,555
借入金利子	1,200	2,000	800
特別会計負担分	1,200	2,000	800
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	762,018	719,039	▲ 42,979
国債事務取扱手数料	79	88	10
売却及償還差額補填金	2,167	2,884	717
債務償還費	703,503	636,498	▲ 67,006
公債等償還	703,503	636,498	▲ 67,006
特別会計負担分	703,503	636,498	▲ 67,006
利子及割引料	56,269	79,569	23,300
公債利子等	56,269	79,569	23,300
特別会計負担分	56,269	79,569	23,300
歳出合計	222,118,500	224,828,567	2,710,067

(注1) 国債整理支出の一般会計負担分、復興債整理支出の特別会計負担分及び脱炭素成長型経済構造移行債整理支出の特別会計負担分には、整理基金特会独自収入を含みます。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

補
国
債
残
高
と
財
政
状
況

(12) 各会計の債務償還費、利子及割引料等の状況（令和8年度当初予算・令和6年度決算）

国債整理基金特別会計は、一般会計及び特別会計からの繰入資金等を財源として、公債、借入金等の償還及び利子等の支払を一元的に経理しています。

A 令和8年度当初予算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	71,903,129	15,917,894	31,346	87,852,369	
一般会計より受入	18,208,620	13,037,146	29,189	31,274,955	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等
特別会計より受入	53,694,509	2,880,747	2,158	56,577,414	
交付税及び譲与税配付金	26,392,625	386,280	—	26,778,906	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	—	1,425,393	678	1,426,071	外国為替資金証券の利子等
財政投融資	12,202,989	871,585	1,424	13,075,998	財投債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等
エネルギー対策	13,297,610	110,271	26	13,407,908	先端半導体・人工知能関連技術債の利子、借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等
年金	1,434,835	35,871	—	1,470,706	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
子ども・子育て支援	—	38,247	28	38,275	子ども・子育て支援特例公債の利子等
食料安定供給	4,589	1,200	1	5,790	借入金の償還及び利子、食糧証券の利子等
国有林野事業債務管理	322,820	7,719	—	330,539	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
自動車安全	39,040	4,181	—	43,221	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
東日本大震災復興他会計より受入	10,797	47,658	62	58,518	
特別会計より受入	10,797	47,658	62	58,518	
東日本大震災復興	10,797	47,658	62	58,518	復興債の償還及び利子、一時借入金の利子等
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	—	75,792	88	75,880	
特別会計より受入	—	75,792	88	75,880	
エネルギー対策	—	75,792	88	75,880	脱炭素成長型経済構造移行債の利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

B 令和6年度決算

(単位：百万円)

	債務償還費	利子及割引料	その他	合計	備考
他会計より受入	71,439,517	8,665,258	19,167	80,123,942	
一般会計より受入	17,721,569	7,948,868	18,318	25,688,754	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等
特別会計より受入	53,717,948	716,390	849	54,435,187	
交付税及び譲与税配付金	28,977,403	39,833	—	29,017,236	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子
外国為替資金	—	113,630	272	113,902	外国為替資金証券の利子等
財政投融資	12,752,257	546,628	569	13,299,453	財投債の償還及び利子等
エネルギー対策	10,007,068	2,642	7	10,009,717	原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還、借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等
年金	1,434,835	10,033	1	1,444,869	子ども・子育て支援特例公債の利子、借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子等
食料安定供給	178,379	208	0	178,588	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等
国有林野事業債務管理	338,470	1,056	—	339,526	借入金の償還及び利子
自動車安全	29,535	2,361	—	31,896	借入金の償還及び利子
東日本大震災復興他会計より受入	163,904	1,391	30	165,325	
特別会計より受入	163,904	1,391	30	165,325	
東日本大震災復興	163,904	1,391	30	165,325	復興債の償還及び利子等
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	—	12,633	22	12,655	
特別会計より受入	—	12,633	22	12,655	
エネルギー対策	—	12,633	22	12,655	脱炭素成長型経済構造移行債の利子等

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(13) 国債整理基金の国債償還財源等の繰入額等、償還額、年度末基金残高、借換額 (令和8年度当初予算)

(単位：億円)

	令和6年度(決算) (2024年度)	令和7年度(予定) (2025年度)	令和8年度(予定) (2026年度)
償還財源繰入額等			
公債等	308,061	294,220	303,892
(うち復興債償還財源)	(3,589)	(3,618)	(1,138)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(0)	(3)	(0)
一般会計負担分	174,220	185,121	178,942
特別会計負担分	131,884	107,087	122,138
(うち復興債償還財源)	(1,639)	(2,228)	(108)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)
株式売払収入	1,829	1,254	946
(うち復興債償還財源)	(1,829)	(1,254)	(946)
運用収入等	128	758	1,866
(うち復興債償還財源)	(121)	(135)	(83)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(0)	(3)	(0)
借入金	396,597	397,170	367,165
一般会計負担分	2,996	2,896	3,144
特別会計負担分	393,601	394,275	364,020
合計	704,657	691,391	671,057
償還額			
公債等	307,833	294,501	303,903
普通国債	170,509	182,527	177,547
出資国債等	6,213	3,495	3,189
財政投融资特別会計国債	127,523	104,859	122,030
復興債	3,589	3,618	1,138
脱炭素成長型経済構造移行債	0	3	0
借入金	396,597	397,170	367,165
合計	704,429	691,672	671,068
年度末基金残高	30,313	30,032	30,021
(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)

(参考)

「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額	249,245	550,000	500,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高	279,558	580,032	530,021

国債借換額	1,329,746	1,347,243	1,357,586
(うち復興債借換分)	(31,299)	(28,033)	(28,403)
(うち脱炭素成長型経済構造移行債借換分)	(8,484)	(7,040)	(6,365)

(注1) 株式売払収入は、株式売却経費を控除したものです。

(注2) 運用収入等には、配当金収入及び前年度剰余金を含みます。

(注3) 年度末基金残高には、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含みません。

(注4) 令和7年度(予定)及び令和8年度(予定)の「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額には、予算総則上の限度額を計上しています。

(注5) 単位未満は四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(14) 国債整理基金の国債への運用状況の推移

(単位：兆円)

	平成28年度末 (2016年度)	平成29年度末 (2017年度)	平成30年度末 (2018年度)	令和元年度末 (2019年度)	令和2年度末 (2020年度)	令和3年度末 (2021年度)	令和4年度末 (2022年度)	令和5年度末 (2023年度)	令和6年度末 (2024年度)	令和7年度末 (2025年度)
国庫短期証券	—	—	—	—	—	—	—	—	16.8	13.1
現 先 等	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	15.9
計	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	27.6	29.0

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(15) 国債整理基金特別会計の剰余金推移

(単位：億円)

	剰 余 金	
	うち基金残高	
令和2年度 (2020年度)	30,522	30,050
令和3年度 (2021年度)	30,787	30,180
令和4年度 (2022年度)	30,670	30,044
令和5年度 (2023年度)	30,700	30,085
令和6年度 (2024年度)	31,255	30,313
令和7年度 (2025年度)	30,032	30,032
令和8年度 (2026年度)	30,021	30,021

(注) 令和7年度及び令和8年度は、令和8年度当初予算ベース。

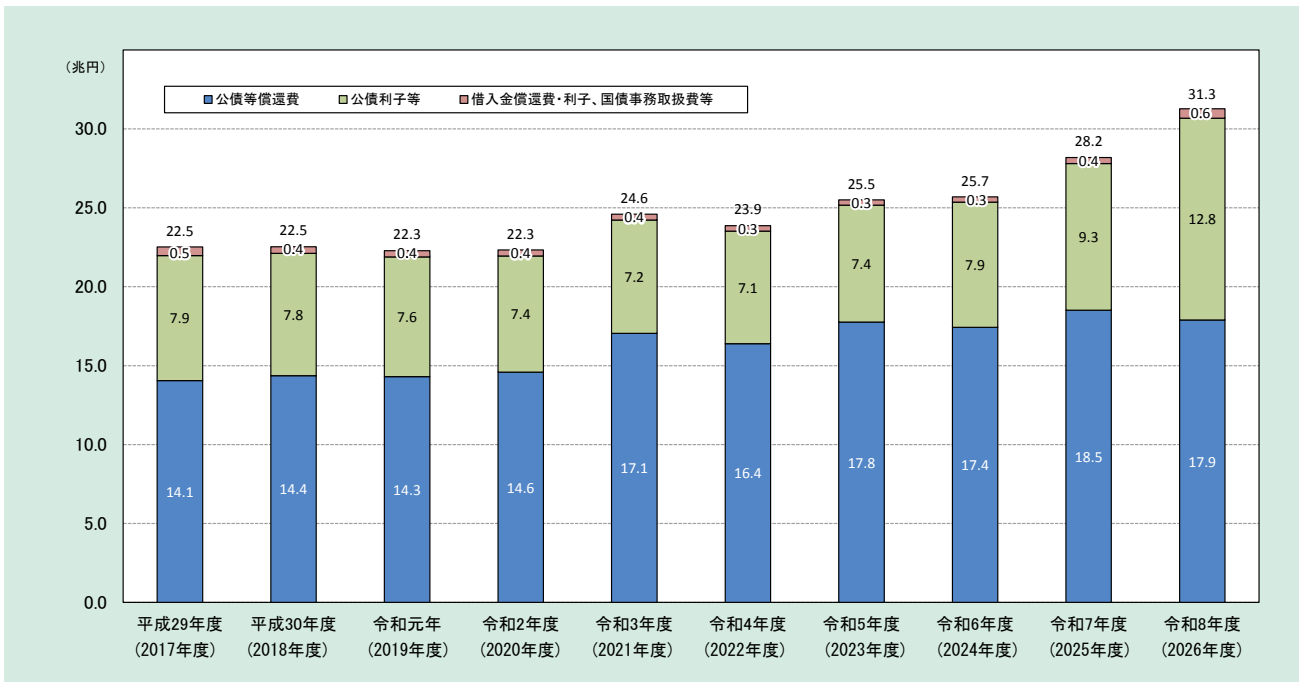
(16) 一般会計国債費の内訳（令和8年度）

(単位：億円)

区 分	令和7年度当初予算額 (2025年度)	令和8年度当初予算額 (2026年度)	比較増(▲)減額
債務償還費	176,693	182,086	5,393
公債等償還	173,798	178,942	5,144
定率・差減額繰入	166,906	172,127	5,221
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	267	228	▲ 39
予算繰入	6,624	6,587	▲ 38
借入金償還	2,896	3,144	249
定率繰入	1,214	1,121	▲ 93
予算繰入	1,681	2,023	342
利子及割引料	105,230	130,371	25,142
公債利子等	104,131	127,883	23,752
借入金利子	99	688	590
財務省証券利子	1,000	1,800	800
国債事務取扱費	256	300	44
合 計	282,179	312,758	30,579

(注) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。

(17) 一般会計国債費の推移



(参考) 平均利率(%)	0.95%	0.91%	0.87%	0.83%	0.78%	0.76%	0.77%	0.83%	0.98%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 計数ごとに四捨五入したため、計において一致しない場合があります。
 (注2) 令和6年度までは決算額、令和7年度は補正後予算額、令和8年度は当初予算額。
 (注3) 平均利率は、利付国債の表面利率の加重平均。

(18) 令和8年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算

【試算－1】 【経済成長 3.0%ケース】

(単位：兆円)

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
歳出	①国債費	28.2	31.3	34.7	38.0	41.3
	②利払費	10.5	13.0	15.5	18.5	21.6
	③社会保障関係費	38.3	39.1	39.8	40.4	41.0
	④地方交付税等	18.9	20.9	22.8	23.9	24.7
	⑤その他	29.8	31.1	31.7	32.2	32.7
	⑥計	115.2	122.3	129.0	134.5	139.7
	⑦基礎的財政収支対象経費	87.3	91.4	94.6	96.8	98.8
収収等	⑧税収	77.8	83.7	87.8	92.2	95.5
	⑨その他収入	8.7	9.0	8.0	8.0	7.9
	⑩計	86.6	92.7	95.9	100.2	103.4
⑪差額(⑥－⑩)		28.6	29.6	33.1	34.3	36.3

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支は、令和7年度▲11.3兆円、令和8年度▲11.7兆円、令和9年度▲14.2兆円、令和10年度▲15.2兆円、令和11年度▲17.0兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支は、令和7年度▲0.8兆円、令和8年度+1.3兆円、令和9年度+1.3兆円、令和10年度+3.3兆円、令和11年度+4.7兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。

(注) 令和7年度は当初予算額、令和8年度は予算政府案、令和9年度から令和11年度は令和8年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- b) 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和8年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- c) 防衛力強化に必要な経費や財源については、「防衛力整備計画」に基づき推計し、令和10年度以降、令和9年度の推計値を横置きとしている。
- d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたもの。

【試算－2】 【経済成長 1.5%ケース】

(単位：兆円)

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
歳出	①国債費	28.2	31.3	34.7	37.6	40.3
	②利払費	10.5	13.0	15.4	18.1	20.7
	③社会保障関係費	38.3	39.1	39.7	40.3	40.7
	④地方交付税等	18.9	20.9	22.4	23.1	23.5
	⑤その他	29.8	31.1	31.5	31.7	32.0
	⑥計	115.2	122.3	128.3	132.7	136.5
	⑦基礎的財政収支対象経費	87.3	91.4	94.0	95.5	96.6
収収等	⑧税収	77.8	83.7	86.3	89.0	90.6
	⑨その他収入	8.7	9.0	8.0	8.0	7.9
	⑩計	86.6	92.7	94.3	97.0	98.5
⑪差額(⑥－⑩)		28.6	29.6	34.0	35.7	38.0

(参考) 本試算では、国の一般会計の財政収支は、令和7年度▲11.3兆円、令和8年度▲11.7兆円、令和9年度▲15.0兆円、令和10年度▲16.6兆円、令和11年度▲18.7兆円となっており、国の一般会計の基礎的財政収支は、令和7年度▲0.8兆円、令和8年度+1.3兆円、令和9年度+0.4兆円、令和10年度+1.5兆円、令和11年度+2.0兆円となっている。なお、政府の財政健全化目標においては、国と地方を合わせた国民経済計算ベースの基礎的財政収支の黒字化を目指すこととされている。

(注) 令和7年度は当初予算額、令和8年度は予算政府案、令和9年度から令和11年度は令和8年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- a) 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- b) 「③社会保障関係費」については、「こども未来戦略」における「こども・子育て支援加速化プラン」に基づき令和8年度予算において織り込まれた制度・施策を前提として推計している。
- c) 防衛力強化に必要な経費や財源については、「防衛力整備計画」に基づき推計し、令和10年度以降、令和9年度の推計値を横置きとしている。
- d) 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたもの。

【参考】金利が変化した場合の試算（【試算－1】の前提等を基に算出）

○令和9（2027）年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

（単位：兆円）
（ ）書きは「国債費」の額

金利 (下記の前提からの変化幅)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
+2%	－ (31.3)	+1.6 (36.3)	+4.2 (42.2)	+7.6 (48.9)
+1%	－ (31.3)	+0.8 (35.5)	+2.1 (40.1)	+3.8 (45.1)
-1%	－ (31.3)	▲0.8 (34.0)	▲2.1 (35.9)	▲3.7 (37.6)

（注）【試算－1】の金利の前提は、令和8（2026）年度は予算における積算金利、令和9（2027）年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予想を加味した金利。

（19）国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算（抜粋）

（単位：億円）

年度	年度末公債残高	利払費等	要償還額	借換債収入
令和8年度 (2026年度)	11,324,900	131,800	1,503,100	1,322,800
令和9年度 (2027年度)	11,477,300	156,300	1,507,300	1,316,700
令和10年度 (2028年度)	11,640,900	186,900	1,512,800	1,320,600
令和11年度 (2029年度)	11,822,200	217,700	1,502,500	1,307,800
令和12年度 (2030年度)	11,999,800	244,900	1,541,400	1,342,900
令和13年度 (2031年度)	12,174,400	270,500	1,624,200	1,422,500
令和14年度 (2032年度)	12,346,300	295,300	1,679,000	1,474,300
令和15年度 (2033年度)	12,516,000	319,200	1,758,200	1,551,200
令和16年度 (2034年度)	12,684,600	341,900	1,722,000	1,514,000
令和17年度 (2035年度)	12,850,400	360,500	1,744,200	1,533,300

（注1）「令和8年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の【試算－1】を前提とする。令和12年度以降、新規公債発行額は令和11年度の「差額」と同額、金利は令和11年度と同水準と仮置き。

（注2）計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としている。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債、脱炭素成長型経済構造移行債、こども・子育て支援特例公債及び先端半導体・人工知能関連技術債は計算の対象外とする。

（注3）「借換債収入」には、「特別会計に関する法律」の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含む。

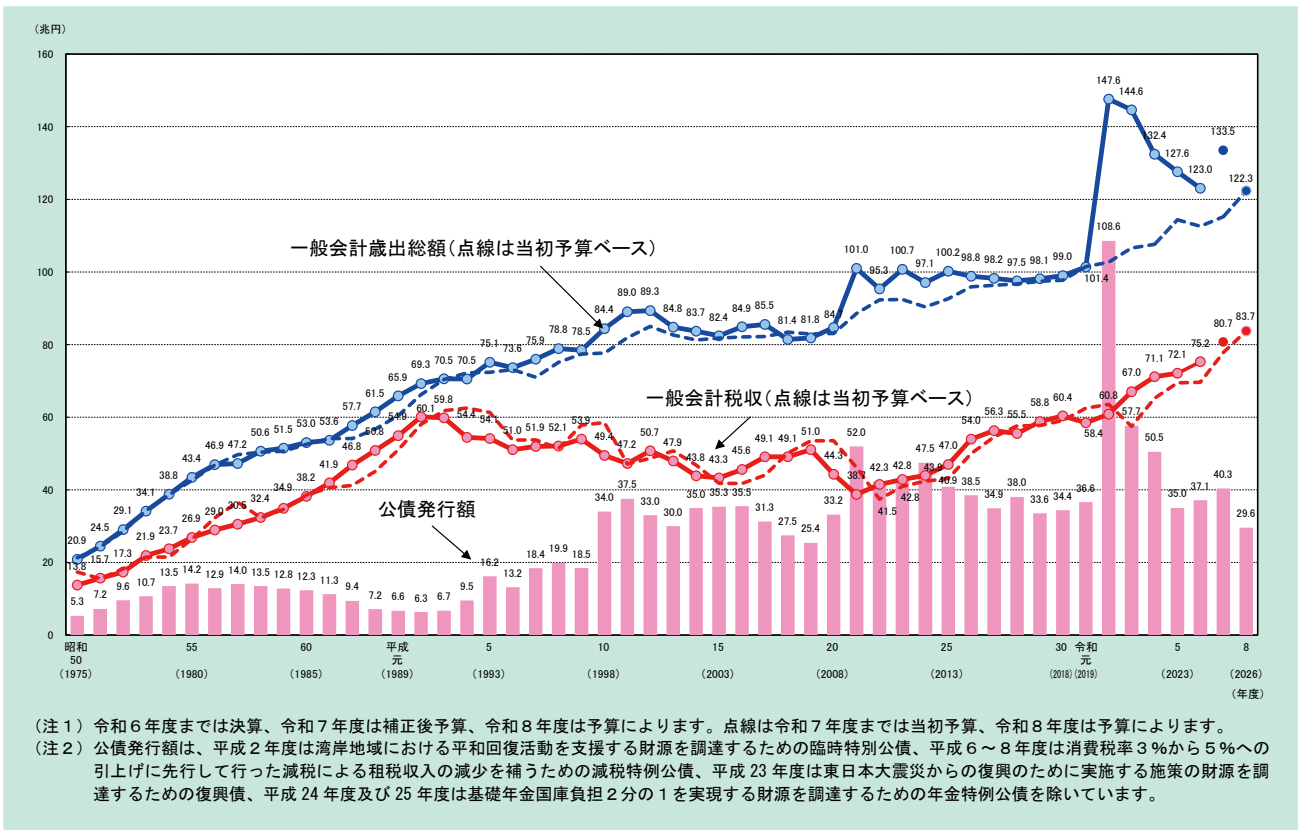
（注4）「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含む。

（注5）計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいない。

（注6）100億円以上の計数については10億の位を四捨五入している。

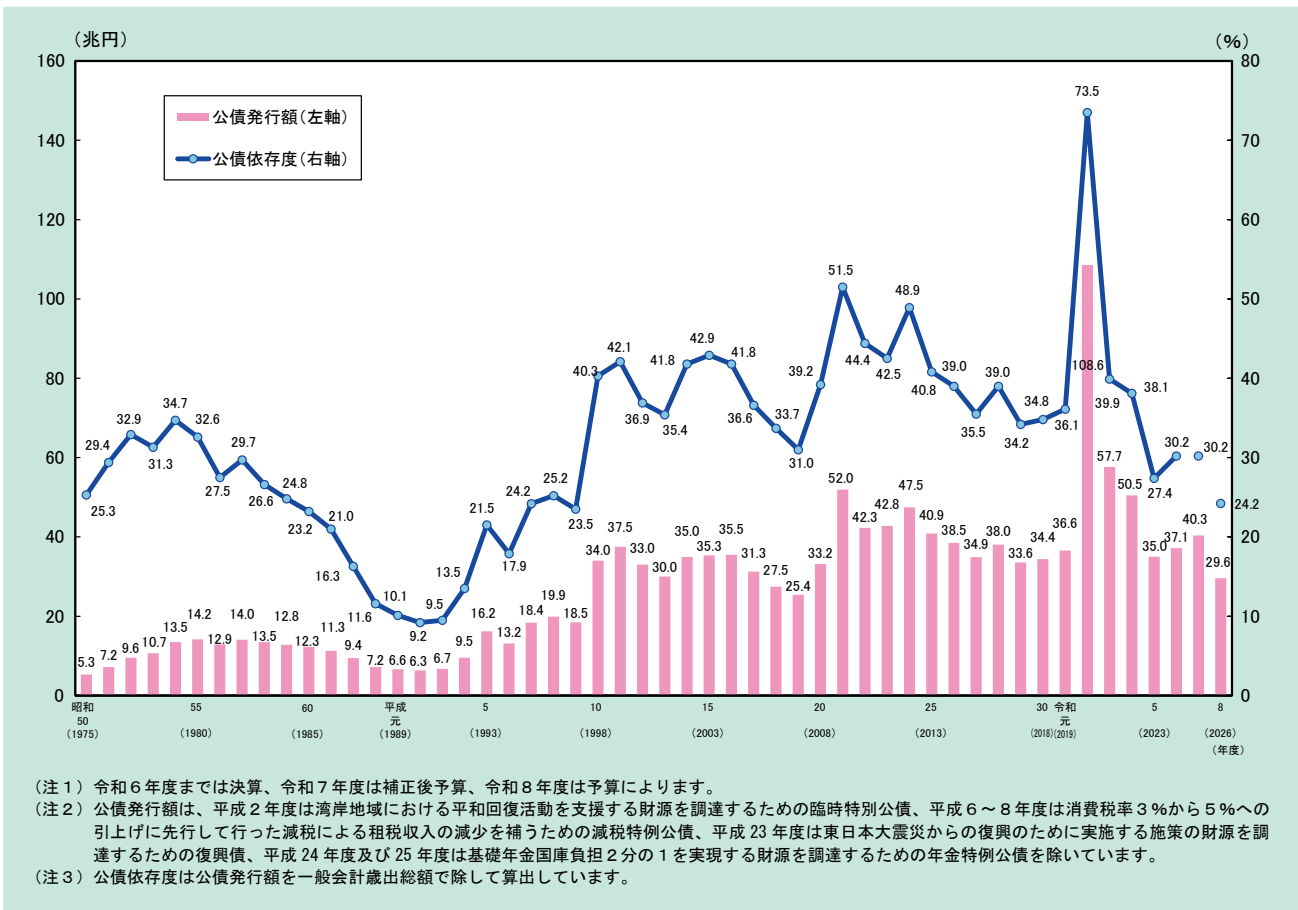
（注7）計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものである。

(20) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

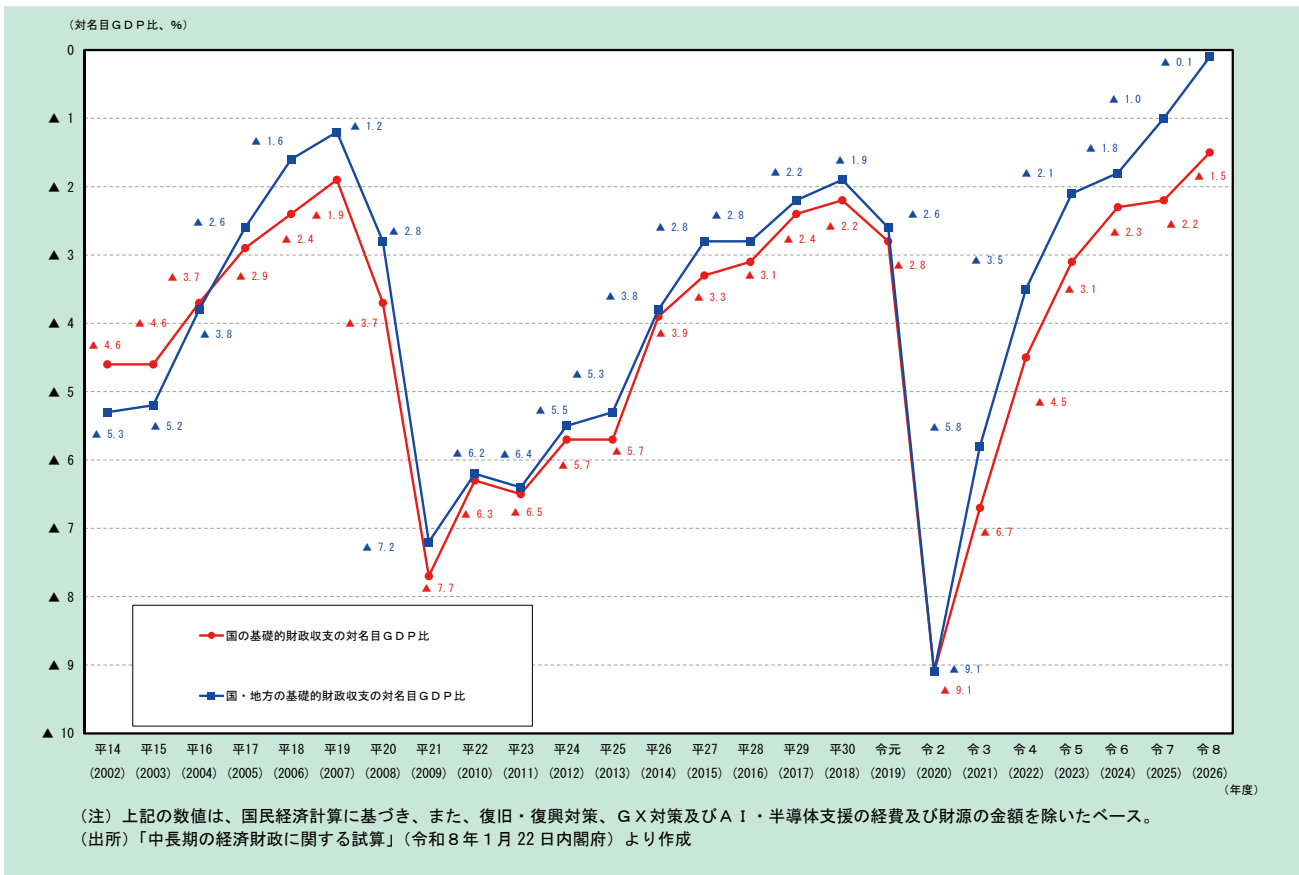


補
国
債
残
高
と
財
政
状
況

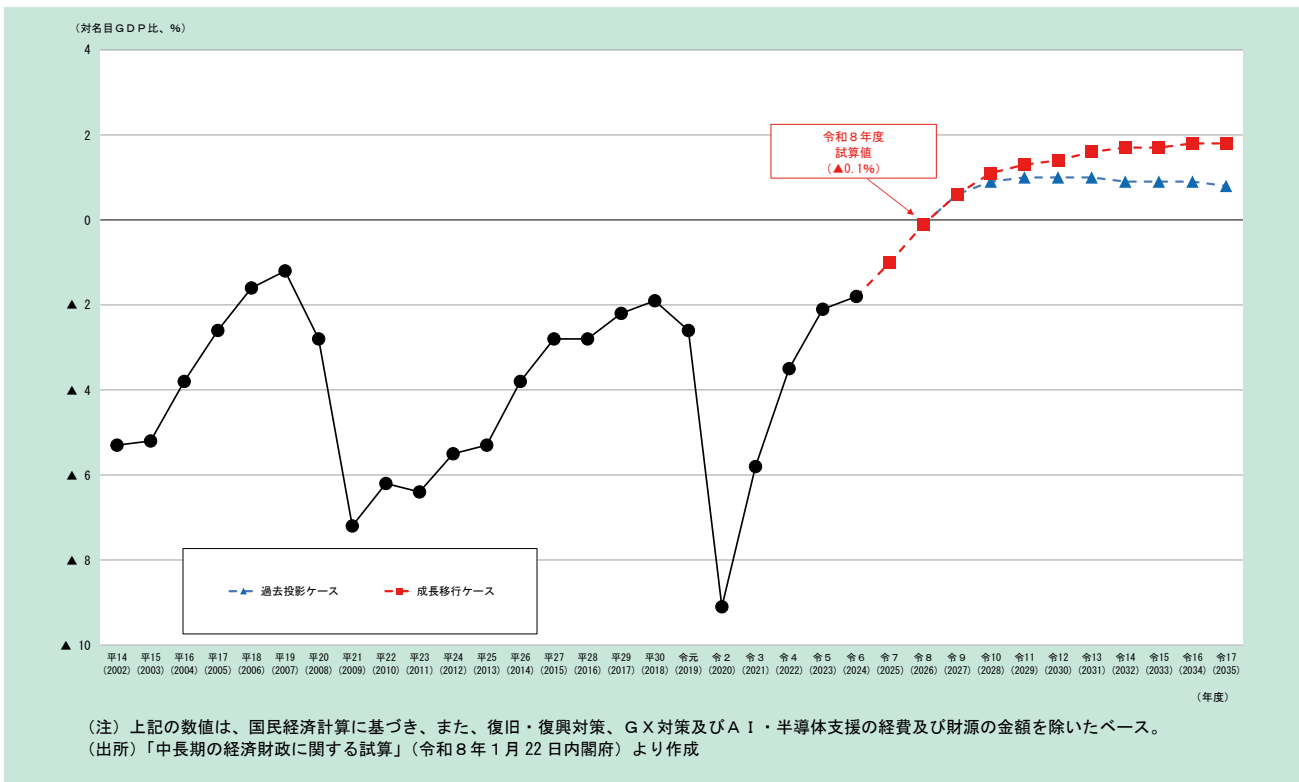
(21) 公債発行額と公債依存度の推移



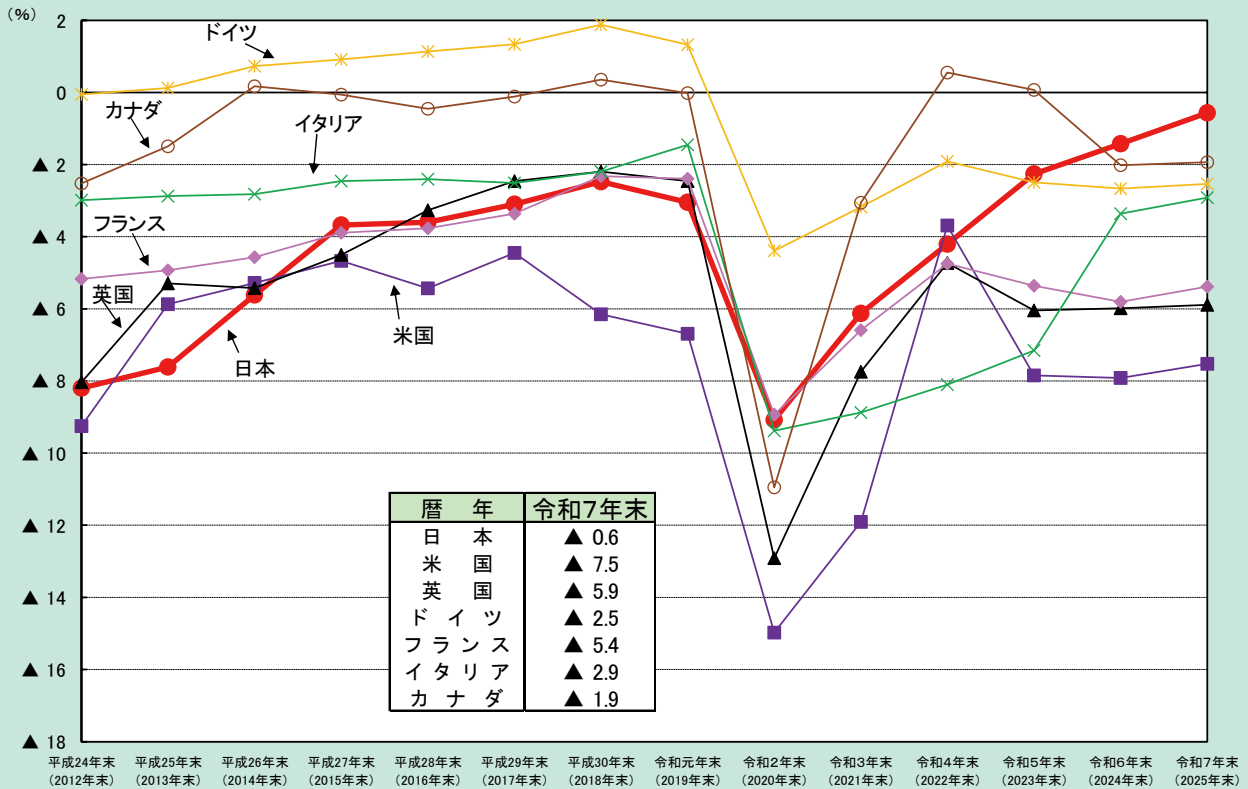
(22) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移



(23) 国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の見通し

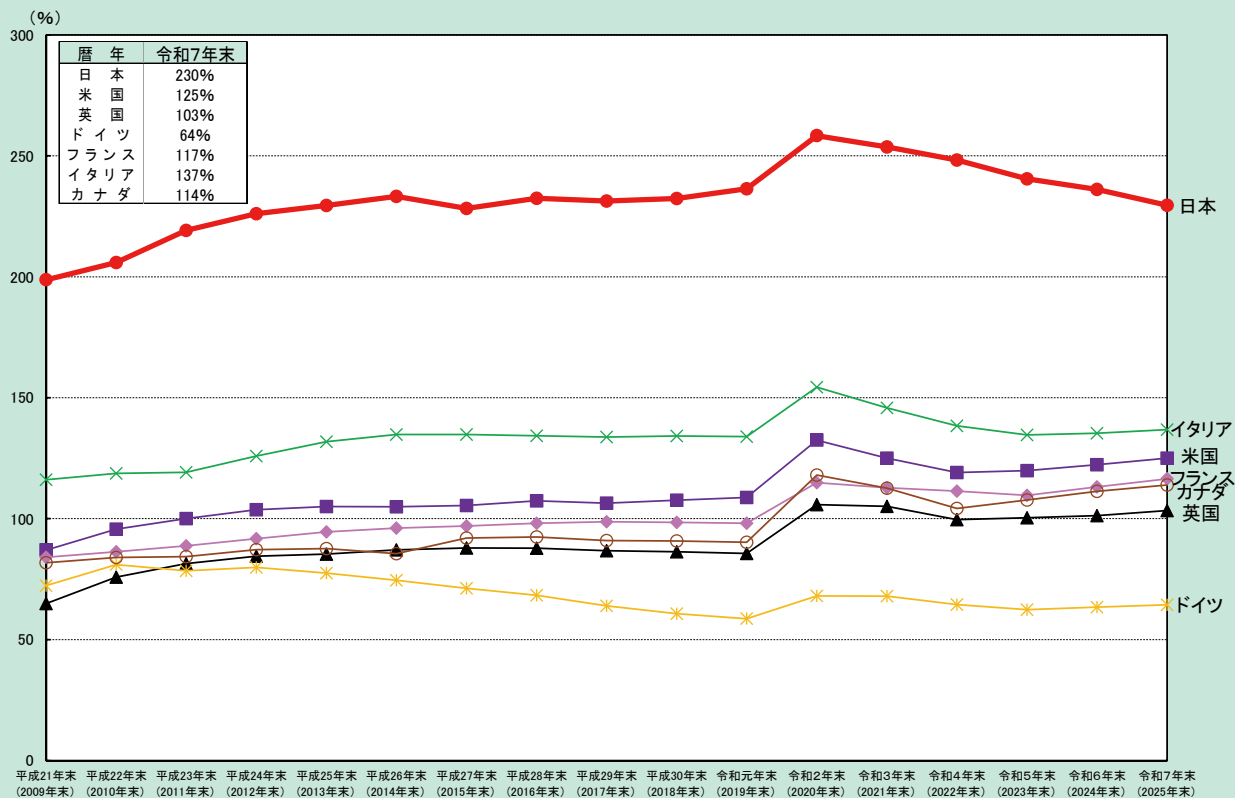


(24) 財政収支の国際比較 (対 GDP 比)



(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
 (注2) 日本は令和6年から令和7年、それ以外の国々は令和7年が推計値。
 (出所) OECD Economic Outlook 118 (令和7年12月2日)

(25) 債務残高の国際比較 (対 GDP 比)

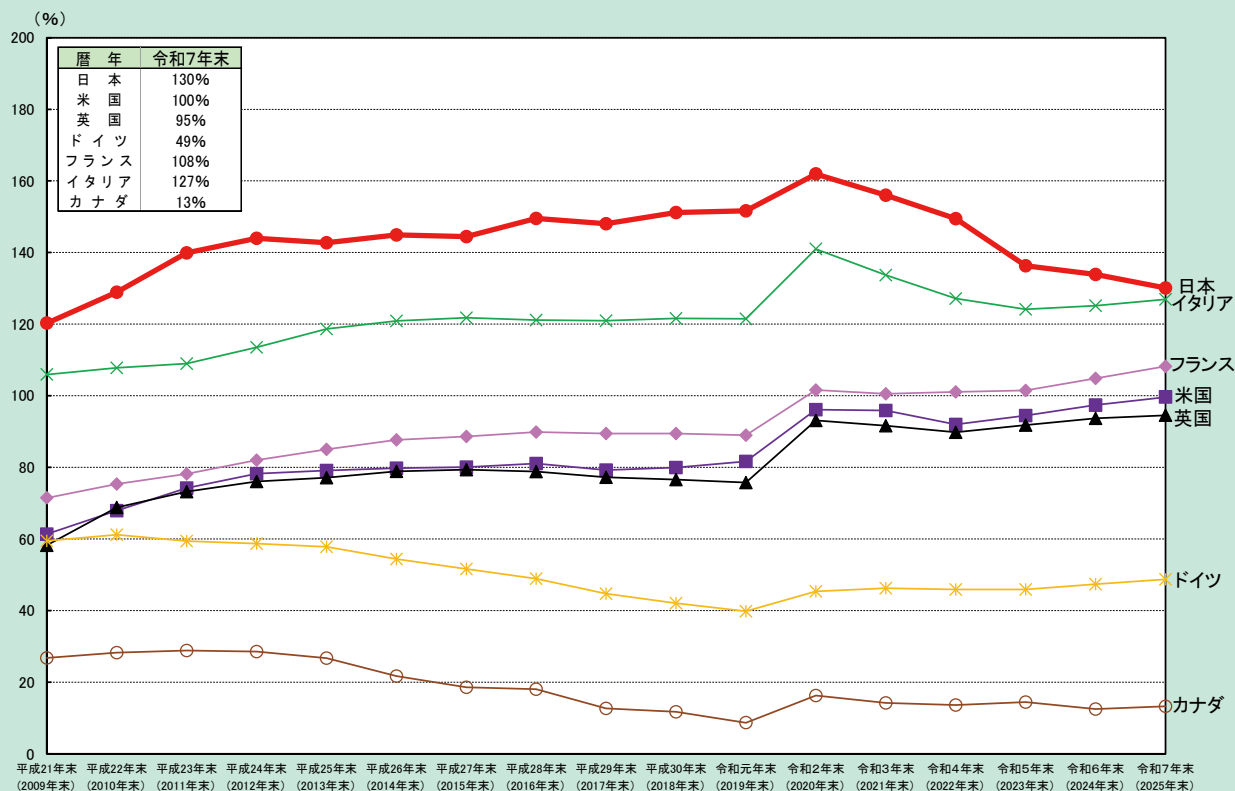


(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本は令和6年以降、それ以外の国々は令和7年が推計値。

(出所) IMF World Economic Outlook (令和7年10月)

(26) 純債務残高の国際比較 (対 GDP 比)



(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本は令和6年以降、それ以外の国々は令和7年が推計値。

(出所) IMF World Economic Outlook (令和7年10月)

(27) 主要格付会社による日本国債格付の推移

(自国通貨建長期債務 令和8年4月3日現在)

Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
H10.11.17 (1998) Aaa	H13.2.22 (2001) AAA	H12.6.29 (2000) AAA	H23.12.21 (2011) AAA	H12.10.31 (2000) AAA
H12.9.9 (2000) Aa1	H13.11.27 (2001) AA+	H13.11.28 (2001) AA+	AA+	AA+
H13.12.4 (2001) Aa2	H23.8.24 (2011) AA	H13.11.28 (2001) AA	AA	AA
H21.5.19 (2009) Aa3	H14.4.15 (2002) AA	H23.1.27 (2011) AA-	AA-	AA-
H20.6.30 (2008) A1	H28.12.1 (2014) A+	H27.9.16 (2013) A+	A+	A+
H14.5.31 (2002) A2	A	H24.5.22 (2012) A	A	A
A3	A-	A-	A-	A-
Baa1	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Baa2	BBB	BBB	BBB	BBB
Baa3	BBB-	BBB-	BBB-	BBB-

【見直し】

安定的(H26.12.1) (2014)	安定的(R2.6.9) (2020)	安定的(R4.3.25) (2022)	安定的(H30.8.30) (2018)	安定的(H30.8.9) (2018)
----------------------	--------------------	---------------------	----------------------	---------------------

(28) 主要格付会社によるソブリン格付一覧

(自国通貨建長期債務 令和8年4月3日現在)

	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
Aaa/AAA	ドイツ カナダ	ドイツ カナダ	ドイツ	米国 英国 ドイツ フランス	日本 米国 英国 ドイツ フランス(↓) カナダ
Aa1/AA+	米国	米国 アイルランド	米国 カナダ	日本	
Aa2/AA	韓国	英国 韓国	アイルランド	アイルランド	スペイン 韓国
Aa3/AA-	英国 アイルランド(↑) フランス(↓)		韓国 英国	中国 韓国	中国
A1/A+	日本 中国(↓)	日本 フランス ポルトガル(↑) スペイン 中国	フランス	フランス	ポルトガル
A2/A			日本 ポルトガル(↑) スペイン 中国		イタリア
A3/A-	ポルトガル スペイン			ポルトガル	
Baa1/BBB+		イタリア(↑)	イタリア	イタリア(↑)	
Baa2/BBB	イタリア	ギリシャ	ギリシャ	ギリシャ	
Baa3/BBB-	ギリシャ				
Ba1/BB+					
Ba2/BB					
Ba3/BB-					
B1/B+					
B2/B					
B3/B-					
Caa1/CCC+					
Caa2/CCC					
Caa3/CCC-					
Ca/CC					
C					
SD/RD					

(↑) は、アウトルックがpositiveとなっていることを示します。
 (↓) は、アウトルックがnegativeとなっていることを示します。